

経営に関わる責任

ステークホルダーとの対話

さまざまな機会を通じて対話を行っています

基本的な考え方

日本製紙(株)は、コーポレートガバナンス基本方針に「株主等との建設的な対話に関する方針」を定めており、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との建設的な対話を重視し、さまざまな機会を通じて対話を持つように努めています。

また、日本製紙グループ行動憲章に「会社を取り巻く全ての利害関係者に対して、企業情報を積極的かつ公正に開示する」ことを規定するとともに、情報開示基本方針(ディスクロージャー・ポリシー)を策定し、実践しています。

→ コーポレートガバナンス基本方針

<https://www.nipponpapergroup.com/ir/20200515CGC.pdf>

→ 情報開示基本方針(ディスクロージャー・ポリシー)

<https://www.nipponpapergroup.com/ir/disclosure/policy/>

→ コーポレートガバナンス報告書 (最終更新日 2020年7月1日)

<https://www.nipponpapergroup.com/ir/20200701cgr.pdf#page=1>

株主総会

日本製紙(株)は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けて取り組んでいます。株主総会招集通知は、読みやすさ・わかりやすさに配慮して、株主に必要な情報をお伝えしています。

2020年6月25日に開催された第96回定時株主総会では、開催日の17日前に早期発送するとともに、さらにその7日前から当社ウェブサイトなどで招集通知の内容を早期開示しました。併せて、スマートフォン用議決権行使ウェブサイト「スマート行使」を採用し、インターネットでの議決権行使ができるようにしています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会場では、来場する株主にマスク着用を要請するとともに、検温、手指のアルコール消毒、間隔を確保した座席配置を実施しました。また、議事を簡素化し、開催時間を短縮しました。



会場入り口の手前で検温を実施

IR活動

担当する経営企画部は、財務・経理部門、総務部門およびCSR・広報部門などと連携し、株主・投資家との建設的な対話を通じてグループの経営方針への理解を得るよう努めています。

経営企画部は、日本製紙グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、資本提供者等の目線からの経営分析や意見を収集しています。経営者・経営幹部および関係部門に対し、「IR週報」を送付し、さらに定期的に取り締役会に報告を行うなど、経営に反映させるように努めています。

2019年度 機関投資家やアナリスト向けの活動実績

経営説明会	1回
決算説明会	4回
工場見学会	1回(東松山事業所)
個別ミーティング	136回

株主通信、ウェブサイト、 リスクコミュニケーション

日本製紙(株)は、株主に対し、年2回株主通信を郵送しています。

また、ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーに対し随時情報発信を行うとともに、「お問い合わせ・資料請求」で経営をはじめ、環境、製品、CSRなど多岐にわたるご質問やご意見を受け付け、担当部門から返答しています。

さらに、当社グループは、「日本製紙グループリスクコミュニケーションガイドライン」を規定しています。工場のある地域住民や行政との環境コミュニケーションに努めており、大型設備の導入や点検に伴う工事の実施時には環境影響を説明する機会を設けています。(→P.42)



▶ 日本製紙グループウェブサイト

<https://www.nipponpapergroup.com/>

CSR講演会

日本製紙(株)は、社会課題の中からテーマを選び、取引先をはじめとするステークホルダーを対象にCSR講演会を開催しています。

2020年1月に開催した第8回CSR講演会では、脱プラスチックの動きや気候変動への対応など世界で起きている動きを背景に、日本製紙グループの合言葉「紙でできることは紙で。」をテーマに掲げました。当日は有田技術士事務所の有田 俊雄所長を講師として招き、「サステナブルパッケージングへの期待とさらなる展望」と題して、パッケージ分野を中心に持続可能な社会において求められる紙の役割についての特別公演を行い、約350人が来場しました。



CSR講演会の様子

日本製紙グループのステークホルダーと対話窓口

ステークホルダー	主な対話窓口	コミュニケーション手段
社員など(役員、従業員、派遣労働者、パート労働者、社員家族)	人事担当部門	各種労使協議会、各種労使委員会など
お客さま(法人ユーザー、一般消費者など)	営業担当部門 製品安全担当部門 お客さま相談窓口	個別面談、お問い合わせ対応など
社会・地域住民 (地域社会、NPO・NGO、自治体、メディア、学生など)	工場・事業所の担当部門	環境安全説明会、リスクコミュニケーション、環境モニター制度、工場説明会など
	各業務の担当部門	面談など
	社会貢献担当部門	各種社会貢献活動など
	広報担当部門	ニュースリリース、取材対応など
取引先(サプライヤー、請負会社など)	調達担当部門 人事担当部門	個別面談、サプライヤーアンケートなど
株主(株主・投資家など)	総務担当部門 IR担当部門	株主総会、株主通信、各種説明会、統合報告書、IRウェブサイト、IR情報メールなど